

本協会の自主規制規則の見直しに関する提案の募集について

平成 29 年 4 月 18 日
日本証券業協会

1. 目的

本協会では、毎年、協会員等に対して規則の見直し等に関する意見・要望の募集を実施し、寄せられた意見・要望の内容を整理・検討のうえ、必要に応じて、規則所管分科会等において審議を行い、見直しを行うこととしている。ついては、本年度においても、「本協会の自主規制規則の見直しに関する提案」を募集することとする。

また、平成28年12月21日付けで報告を行った「平成28年度の自主規制規則の見直しに関する検討結果等」について、その後の検討状況を併せて報告する。

2. 募集方法

(1) 募集対象

協会員及び協会ホームページを通じて幅広い関係者等に意見募集

(2) 募集内容

本協会の自主規制規則、統一慣習規則、紛争処理規則及び関連するガイドライン等の見直し等に関する提案

(3) 募集期間

平成29年4月19日(水)から5月18日(木)まで

※本募集について協会員に通知する際には「自主規制規則の見直しに関する提案は、本募集に限らず、随時お寄せいただくことが可能である」旨を併せて周知する。

(4) 提出方法

別表様式に提案内容を記載のうえ、自主規制企画部あてに電子メール等にて提出

3. 今後の検討手順・スケジュール

時期	検討手順・スケジュール
平成 29 年	
4 月 19 日～5 月 18 日	○「自主規制規則の見直しに関する提案」の募集期間 (協会員通知及びホームページに掲載)
6 月	○協会事務局において提案を整理・検討
	○協会事務局が「課題整理 (仕分け表)」作成 (重要項目は、当面の主要課題に反映)
7 月	○自主規制会議、各所管分科会において「検討計画」を報告・公表
12 月	○自主規制会議、各所管分科会において「検討結果」を報告・公表
平成 30 年	
1 月	○自主規制会議、各所管分科会において「規則改正案のパブコメ実施」を審議・公表
2 月	○自主規制会議、各所管分科会において「規則改正案」を審議・公表
4 月	○規則改正施行

※平成 30 年度以降も、上記のスケジュールに沿って年 1 回を目処に実施する。

平成 28 年度「自主規制規則の見直し」について

平成 29 年 4 月 18 日
日本証券業協会

項番	提案事項	提案の概要	結果
1	電磁的方法による徴求等の方法の変更 【書面の電磁的方法による提供等の取扱いに関する規則】	<p>○ 「書面の電磁的方法による提供等の取扱いに関する規則」（以下「電磁交付規則」という。）で定める電磁的方法による書面の徴求方法の中には、タブレット端末を想定した規定がないため、保護預り口座設定申込書や店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債に係る確認書等については、タブレット端末を利用した受入ができない。</p> <p>については、電磁交付規則に、タブレット端末を利用した方法を追加してほしい。</p> <p>なお、上記規則の改正にあたり、関連する法令（金融商品取引業等に関する内閣府令第 57 条の 3）の改正が必要ならば、当該法令の改正を要望してはどうか。</p>	<p>○ 対応済</p> <p>規則の解釈について、平成 28 年 7 月 11 日付協会員通知により明らかにした。</p>

項番	提案事項	提案の概要		結果
2	債券における「小口投資家」の定義の見直し 【公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則】	<p>○ 「公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則」（以下「公社債規則」という。）第 14 条においては、小口投資家との取引に際して、①価格情報の提示義務、②公社債店頭取引の知識の啓蒙に努めるべき旨を規定し、より一層取引の公正性に配慮することとされているが、以下のア、イ、ウはいずれも特定投資家であり、エは債券の発行者であり、オ、カは一定の運用資金を維持し債券を主たる資金運用手段とする法人であることから、公社債の価格情報について一定の収集力・判断力並びに債券市場及び債券取引について一定の知識・経験をもつ投資家と考えられる。</p> <p>ついては、「公社債規則」において、公社債の額面 1,000 万円未満の取引を行う顧客のうち、小口投資家から除かれる「適格機関投資家」及び「上場会社及びこれに準ずる法人」に次の者を加えてはどうか。</p> <p>ア. 国 イ. 金商法第 2 条第 1 項第 3 号の債券発行団体 ウ. 外国法人で上場会社及びこれに準ずる法人 エ. 地方公共団体 オ. 官公庁共済組合 カ. 学校法人及び宗教法人等経済的又は社会的に信用のある法人</p>		<p>○ 対応済</p> <p>公社債の店頭取引等に関するワーキング・グループ、公社債分科会及び自主規制会議において検討を行い、「公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則」第 14 条における小口投資家の定義から除く対象に、左記提案に掲げる者を加える改正を行った。（平成 28 年 12 月 9 日付改正、平成 28 年 12 月 20 日施行）</p>

項番	提案事項	提案の概要	結果
3	<p>取引所又は証券金融会社による規制措置が取られている銘柄に係る説明義務の適用除外</p> <p>【協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則】</p>	<p>○ 協会員は、金融商品取引所又は証券金融会社により以下の1～3の措置が採られている銘柄については、顧客から信用取引を受託する場合において、当該顧客に対し、これらの措置が行われている旨及びその内容を説明しなければならないことになっている。</p> <p>しかしながら、信用取引を行う顧客の大半は、1～3に該当する銘柄を了知していると思われ、とりわけ1の日々公表銘柄については、一部の新聞において全ての銘柄が掲示され、また、証券各社のホームページにも掲載されている。</p> <p>については、1 日々公表銘柄については、説明義務の対象から除外してはどうか。</p> <p>1 金融商品取引所が信用取引残高の日々公表銘柄に指定した銘柄</p> <p>2 金融商品取引所が信用取引に係る委託保証金率の引上げ(委託保証金の有価証券をもってする代用の制限等を含む。)措置を行っている銘柄</p> <p>3 証券金融会社が貸株利用等に関する注意喚起を行った銘柄</p>	<p>△ 検討中</p> <p>「PTS 信用取引検討会」等における信用取引制度に関する議論の動向を踏まえ、引き続き、「自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ」において検討する。</p>

項番	提案事項	提案の概要	結果
4	地場受け・地場出し規制の見直し 【協会員の従業員に関する規則】	<p>○ コーポレート・ガバナンスの強化策の1つとして、社外取締役を選任しようとしたところ、取引ごとの書面承諾又は取引口座移管に抵抗を覚える役員が存在する。</p> <p>については、社外取締役の選任を進めるため、社外取締役を地場受け・地場出し規制の適用から除外し、代替として、協会や当局への確認書の送付等を条件としてはどうか。</p>	<p style="text-align: center;">△ 検討中</p> <p>「自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ」において検討した結果、地場出し・地場受け規制を廃止し、投機的売買及びインサイダー取引防止については、「協会員の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」に基づき、実効性ある手続きを社内規程に定め、管理する必要があるとの結論に至った。これらを実施するため、今後、関係規則の改正を行う予定である。</p>

以上